

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿 3 -20- 2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋 2 -11- 2 太陽生命日本橋ビル13階

【電話番号】 03-6665-0030

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,088,736	3,620,871	6,975,144
経常利益又は経常損失 () (千円)	404,632	222,187	848,568
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	277,153	233,949	1,411,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,994	606,942	2,678,207
純資産額 (千円)	3,166,124	4,425,020	5,340,948
総資産額 (千円)	4,451,255	6,291,878	7,383,582
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.06	11.86	71.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.05		71.55
自己資本比率 (%)	70.9	70.0	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,740	162,335	322,351
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,936	125,095	935,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,227	315,003	374,239
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,124,281	1,158,923	1,765,167

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.80	17.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

前連結会計年度まで非連結子会社であったLirik Software Services Canada Ltd.について、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とした効率化への投資増加や堅調な企業業績が景気の緩やかな回復基調を下支えたものの、米中、日韓の貿易摩擦、中国経済の減退、欧州の政治情勢混乱など、世界情勢の懸念点も多く、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境において、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収支の底堅さを背景にIT投資需要が増加基調にある一方で、その需要に対して国内IT技術者が不足傾向にあり、この状況は今後も継続する見込みであります。

このような状況の中、当社グループはERP関連事業と、ビッグデータ・IoT・ブロックチェーン等の技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業を柱に、グローバルへのビジネス展開を推進しながら、外国人材の積極採用や海外を含めたグループ会社間の人材交流を進めてまいりました。ERP関連事業においてはこれまで培ってきたプロジェクト推進方法論の体系化、標準化や、新技術の積極的な取り込みによるサービスの付加価値向上を、DX推進事業においてはお客様や投資先、ベンチャー企業と新サービスの協創を推進してまいりました。

しかしながら、特定プロジェクトにおいて当初の開発予算を大幅に超過して不採算化したため、損失額584,116千円を早期に処理し、当第2四半期連結会計期間に計上いたしました。なお、当社の財務基盤は安定しており、本プロジェクトの損失による当社の財政状態への影響は軽微です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,620,871千円(前年同期比17.2%増)、営業損失233,479千円(前年同期は営業利益370,019千円)、経常損失222,187千円(前年同期は経常利益404,632千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失233,949千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益277,153千円)となりました。

(財政状態の状況)

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,091,704千円減少し6,291,878千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ676,973千円減少し3,558,990千円となりました。これは主に現金及び預金が606,244千円、売掛金が76,389千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ414,731千円減少し2,732,887千円となりました。これは主に投資有価証券が469,833千円減少し、建物附属設備が94,782千円増加したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ175,777千円減少し1,866,857千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ36,322千円減少し1,417,964千円となりました。これは主に前受金が613,023千円増加し、未払法人税等が504,343千円、買掛金が99,709千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ139,455千円減少し448,892千円となりました。これは主に繰延税金負債が179,854千円減少し、資産除去債務が37,697千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ915,927千円減少し4,425,020千円となりました。これは主に利益剰余金が550,150千円、その他有価証券評価差額金が360,394千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、606,244千円減少し1,158,923千円（前連結会計年度1,765,167千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、26,404千円増加し162,335千円（前年同四半期連結累計期間188,740千円）となりました。これは主に前受金の増加、法人税等の支払額の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、116,841千円増加し125,095千円（前年同四半期連結累計期間241,936千円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、341,231千円減少し315,003千円（前年同四半期連結累計期間26,227千円）となりました。これは短期借入金の減少、配当金の支払額の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,420千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社テクノスグローバルカンパニーを簡易・略式合併手続きにより吸収合併することを決議いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		20,400,000		562,520		212,520

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	25,680	13.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,057	7.64
株式会社NS	東京都武蔵野市吉祥寺南町4丁目	9,120	4.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,131	4.12
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	7,200	3.65
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	3,556	1.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,161	1.60
東洋ビジネスエンジニアリング 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	3,087	1.57
千葉 孝紀	東京都江戸川区	2,520	1.28
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	2,365	1.20
計	-	79,877	40.50

(注) 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	350,900	1.72
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,287,100	6.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 680,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,701,500	197,015	
単元未満株式	普通株式 18,300		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		197,015	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号東京オペラシティ タワー14階	680,200		680,200	3.33
計		680,200		680,200	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,167	1,158,923
売掛金	1,692,879	1,616,489
仕掛品	594,218	592,799
前渡金	53,522	76,964
前払費用	64,711	88,075
その他	65,464	25,737
流動資産合計	4,235,963	3,558,990
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	107,027	201,810
減価償却累計額	52,311	55,424
建物附属設備（純額）	54,715	146,385
工具、器具及び備品	67,350	84,617
減価償却累計額	51,443	55,698
工具、器具及び備品（純額）	15,907	28,918
建設仮勘定	14,905	
有形固定資産合計	85,527	175,304
無形固定資産		
ソフトウェア	32,268	21,732
顧客関連資産	193,602	179,829
のれん	136,788	128,668
その他	36	36
無形固定資産合計	362,695	330,266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,358,892	1,889,059
長期前払費用	33,772	37,105
繰延税金資産	9,265	3,479
敷金及び保証金	203,035	200,489
保険積立金	76,294	79,010
その他	18,134	18,173
投資その他の資産合計	2,699,395	2,227,316
固定資産合計	3,147,619	2,732,887
資産合計	7,383,582	6,291,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	475,079	375,370
未払金	114,539	54,522
未払費用	71,350	111,342
未払法人税等	526,848	22,504
未払消費税等	6,727	38,485
前受金	84,572	697,596
品質保証引当金	6,712	32,256
受注損失引当金	22,580	29,096
賞与引当金	107,052	28,916
役員賞与引当金	19,425	479
その他	19,399	27,393
流動負債合計	1,454,286	1,417,964
固定負債		
繰延税金負債	539,933	360,079
資産除去債務	33,925	71,623
その他	14,488	17,190
固定負債合計	588,347	448,892
負債合計	2,042,634	1,866,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	206,412	206,412
利益剰余金	3,862,077	3,311,927
自己株式	579,839	579,839
株主資本合計	4,051,170	3,501,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279,385	918,991
為替換算調整勘定	602	13,323
その他の包括利益累計額合計	1,278,782	905,667
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	4,048	11,385
純資産合計	5,340,948	4,425,020
負債純資産合計	7,383,582	6,291,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,088,736	3,620,871
売上原価	2,322,652	3,229,260
売上総利益	766,083	391,610
販売費及び一般管理費	396,064	625,090
営業利益又は営業損失()	370,019	233,479
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	645	311
受取配当金	2,520	9,200
持分法による投資利益	27,833	
助成金収入	3,759	
その他	876	2,719
営業外収益合計	35,641	12,238
営業外費用		
支払利息	603	569
為替差損	425	377
営業外費用合計	1,028	946
経常利益又は経常損失()	404,632	222,187
特別損失		
保険解約損		127
特別損失合計		127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	404,632	222,315
法人税、住民税及び事業税	83,534	24,792
法人税等調整額	43,944	13,642
法人税等合計	127,478	11,150
四半期純利益又は四半期純損失()	277,153	233,465
非支配株主に帰属する四半期純利益		483
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	277,153	233,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	277,153	233,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,082	360,394
為替換算調整勘定	7,759	13,082
その他の包括利益合計	74,841	373,476
四半期包括利益	351,994	606,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,994	607,073
非支配株主に係る四半期包括利益		130

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	404,632	222,315
減価償却費	18,855	34,297
保険解約損		127
のれん償却額		11,472
品質保証引当金の増減額(は減少)	4,304	25,543
受注損失引当金の増減額(は減少)	10	6,516
賞与引当金の増減額(は減少)	121,232	78,291
役員賞与引当金の増減額(は減少)		18,937
受取利息及び受取配当金	3,172	9,518
支払利息	603	569
持分法による投資損益(は益)	27,833	
雑収入	304	
売上債権の増減額(は増加)	117,078	72,500
たな卸資産の増減額(は増加)	156,993	2,391
仕入債務の増減額(は減少)	91,295	97,488
未払金の増減額(は減少)	8,118	52,996
前受金の増減額(は減少)	15,589	613,929
その他の資産の増減額(は増加)	61,225	8,653
その他の負債の増減額(は減少)	72,131	60,102
小計	32,822	339,248
利息及び配当金の受取額	5,011	8,641
利息の支払額	603	569
法人税等の支払額	135,932	509,656
役員退職慰労金の支払額	24,393	
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,740	162,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	
投資有価証券の取得による支出		49,998
有形固定資産の取得による支出	5,378	66,166
資産除去債務の履行による支出		7,000
無形固定資産の取得による支出	4,720	1,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	324,597	
敷金及び保証金の差入による支出	1,249	6,365
敷金及び保証金の回収による収入		8,786
保険積立金の積立による支出	5,990	5,906
保険積立金の解約による収入		3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,936	125,095

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	
配当金の支払額	373,773	315,003
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,227	315,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,635	3,809
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401,814	606,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,093	1,765,167
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,002	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,281	1,158,923

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったLirik Software Services Canada Ltd. について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕掛品	22,580千円	29,096千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	55,800千円	95,257千円
給料手当	97,194千円	123,012千円
賞与引当金繰入額	3,029千円	2,949千円
退職給付費用	1,877千円	2,309千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,124,281千円	1,158,923千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	1,124,281千円	1,158,923千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	374,657	19	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	315,516	16	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円06銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	277,153	233,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	277,153	233,949
普通株式の期中平均株式数(株)	19,718,963.93	19,719,800.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円05銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,591.19	
(うち新株予約権数(株))	(8,591.19)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年7月31日開催の取締役会に基づき、2019年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社テクノスグローバルカンパニーを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社テクノスグローバルカンパニー

事業の内容 情報処理に関するソフトウェア・Webサイトの開発・製造・販売及び保守に関する業務 他

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社テクノスグローバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社テクノスジャパン

その他取引の概要に関する事項

株式会社テクノスグローバルカンパニーはグループの海外におけるソリューションビジネスの推進、管理を目的として設立いたしました。当社グループ体制の見直しを図り、経営効率を高め事業体制をより一層強化していくため、当社を存続会社として、株式会社テクノスグローバルカンパニーを吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。